

【 教育 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果											
保 健 体 育 費	保健体育総務費	市民スポーツ助成事業 (いきがい学習課)	1,900,000	1,900,000	一 般 財 源 1,900,000	<p>市民の体力向上と地域コミュニティ促進のため、市民大運動会及び、マラソン大会を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">参加人数</th> </tr> <tr> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民大運動会</td> <td>1,238人</td> <td>1,280人</td> </tr> <tr> <td>マラソン大会</td> <td>515人</td> <td>529人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,900,000 円</p>	区 分	参加人数		R1年度	H30年度	市民大運動会	1,238人	1,280人	マラソン大会	515人	529人
	区 分	参加人数															
R1年度		H30年度															
市民大運動会	1,238人	1,280人															
マラソン大会	515人	529人															
体 育 施 設 費	市民体育館管理事業 (いきがい学習課)	41,946,000	41,757,111	諸 収 入 8,654,650 一 般 財 源 33,102,461	<p>平成26年度から指定管理者制度を導入しており、幅広いスポーツプログラムの提供やトレーニング室の充実により、市民サービスの向上と利用促進を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利 用 者 数</td> <td>147,845人</td> <td>156,403人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・需用費 11,880 円 ・役務費 193,962 円 ・委託料 39,051,269 円 ・補償、補填及び賠償金 2,500,000 円</p>	区 分	R1年度	H30年度	利 用 者 数	147,845人	156,403人						
区 分	R1年度	H30年度															
利 用 者 数	147,845人	156,403人															

【教育費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果						
保健体育費	体育施設費	市民プール管理事業 (いきがい学習課)	18,162,000	18,056,951	一般財源 18,056,951	<p>平成26年度から指定管理者制度を導入しており、効率的な管理運営に努め、多くの市民が安全かつ衛生的に利用することができた。また、水泳教室の実施等により、市民サービスの向上に寄与した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>30,776人</td> <td>35,952人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 96,120 円 ・役務費 24,275 円 ・委託料 17,936,556 円 	区 分	R1年度	H30年度	利用者数	30,776人	35,952人
		区 分	R1年度	H30年度								
利用者数	30,776人	35,952人										
市民道夢館管理事業 (いきがい学習課)	37,480,000	37,279,519	一般財源 37,279,519	<p>平成26年度から指定管理者制度を導入し、効率的な管理運営に努め、ヨガ等幅広い活動の場を提供することができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>134,683人</td> <td>156,051人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・役務費 42,899 円 ・委託料 37,236,620 円 	区 分	R1年度	H30年度	利用者数	134,683人	156,051人		
区 分	R1年度	H30年度										
利用者数	134,683人	156,051人										

【 教育 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果						
保 健 体 育 費	体 育 施 設 費	運動広場管理事業 (みち・みどり整備室)	53,243,000	50,864,304	使用料及び手数料 2,524,391 一 般 財 源 48,339,913	<p>市民運動広場について、安全で安心して利用できるよう適正に管理することにより、市民の健康増進及び健全なスポーツ・レクリエーション活動に資し、明るく豊かな市民生活の形成に寄与することができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利 用 者 数</td> <td>302,168人</td> <td>322,404人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 12,689,951 円 ・ 役務費 2,039,162 円 ・ 委託料 34,729,091 円 ・ 原材料費 1,406,100 円 	区 分	R1年度	H30年度	利 用 者 数	302,168人	322,404人
		区 分	R1年度	H30年度								
利 用 者 数	302,168人	322,404人										
スポーツパークまつばら 管理事業 (みち・みどり整備室)	513,000	154,567	一 般 財 源 154,567	<p>スポーツパークまつばらについて、安全で安心して利用できるよう適正に管理することにより、市民のスポーツ・レクリエーションの振興に寄与した。</p> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 142,560 円 ・ 役務費 12,007 円 								

【教育費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																
保健体育費	学校給食費	学校給食センター運営事業 (学校給食課)	70,626,000	65,621,280	一般財源 65,621,280	<p>松原市立学校給食センターの衛生管理の徹底及び設備の機能維持に努めた結果、児童・生徒に安心・安全な給食を提供することができた。</p> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 6,660 円 ・需用費 54,917,233 円 ・役務費 6,246,334 円 ・委託料 3,930,250 円 ・使用料及び賃借料 62,343 円 ・備品購入費 431,460 円 ・負担金、補助及び交付金 27,000 円 																
		学校給食業務事業 (学校給食課)	264,428,000	256,915,056	一般財源 256,915,056	<p>徹底した衛生管理と、給食を食べる児童のことを意識した調理を実践し、円滑な運営に努めた結果、安心・安全な給食を提供することができた。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学 校 数</td> <td>15校</td> <td>15校</td> </tr> <tr> <td>児 童 数</td> <td>5,369人</td> <td>5,509人</td> </tr> <tr> <td>年 間 給 食 数</td> <td>960,520食</td> <td>1,053,784食</td> </tr> <tr> <td>松原学校給食(株)補助金</td> <td>186,044,006円</td> <td>182,405,005円</td> </tr> <tr> <td>地産地消推進補助金</td> <td>3,418,522円</td> <td>6,750,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 67,452,528 円 ・負担金、補助及び交付金 189,462,528 円 	区 分	R1年度	H30年度	学 校 数	15校	15校	児 童 数	5,369人	5,509人	年 間 給 食 数	960,520食	1,053,784食	松原学校給食(株)補助金	186,044,006円	182,405,005円	地産地消推進補助金
区 分	R1年度	H30年度																				
学 校 数	15校	15校																				
児 童 数	5,369人	5,509人																				
年 間 給 食 数	960,520食	1,053,784食																				
松原学校給食(株)補助金	186,044,006円	182,405,005円																				
地産地消推進補助金	3,418,522円	6,750,000円																				

【 教育費 】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果												
保健体育費	学校給食費	中学校給食事業 (学校給食課)	円 125,049,000	円 108,559,030	円 一般財源 108,559,030	<p>衛生管理が徹底された民間調理場活用方式により安心・安全な中学校給食を提供することができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学 校 数</td> <td>7校</td> <td>7校</td> </tr> <tr> <td>生 徒 数</td> <td>2,759人</td> <td>2,863人</td> </tr> <tr> <td>年 間 給 食 数</td> <td>434,753食</td> <td>480,495食</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・委託料 108,559,030 円</p>	区 分	R1年度	H30年度	学 校 数	7校	7校	生 徒 数	2,759人	2,863人	年 間 給 食 数	434,753食	480,495食
区 分	R1年度	H30年度																
学 校 数	7校	7校																
生 徒 数	2,759人	2,863人																
年 間 給 食 数	434,753食	480,495食																

【 公 債 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
公 債 費	元 金	元金 (財政課)	円 3,971,965,000	円 3,965,510,007	円 市 債 186,700,000 一 般 財 源 3,778,810,007	臨時財政対策債や退職手当債、投資的事業の財源として借り入れた市債に係る元金を償還した。なお、令和元年度においては186,700,000円の借換を行った。 〈経費の内訳〉 ・ 償還金、利子及び割引料 3,965,510,007 円
	利 子	利子 (財政課)	347,783,000	313,645,755	一 般 財 源 313,645,755	長期債の借入及び一時借入金に係る利子を償還した。 〈経費の内訳〉 ・ 償還金、利子及び割引料 313,645,755 円

一 般 会 計

一 投資的経費の内訳 一

【 総 務 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果
総 務 管 理 費	財 産 管 理 費	庁舎空調機設置事業 (財産管理課)	18,600,000	18,107,720	市 債 16,000,000 一 般 財 源 2,107,720	庁舎の空調設備の更新等を行った。 更新箇所 庁舎2・3・7階の各一部 〈経費の内訳〉 ・委託料 2,036,720 円 ・工事請負費 16,071,000 円
	文 化 振 興 費	文化会館駐輪場整備事業 (いきがい学習課)	6,000,000	5,610,000	市 債 5,600,000 一 般 財 源 10,000	文化会館北東の駐輪場を拡張することで、文化会館のみならず周辺施設の利便性向上を図った。 〈経費の内訳〉 ・委託料 1,320,000 円 ・工事請負費 4,290,000 円

【 民生費 】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果
児 童 福 祉 費	児童福祉施設費	認定こども園建設事業 （子ども未来室）	895,960,000	246,438,798	市 債 243,200,000 （繰越16,700,000含む） 繰 越 金 642,300 一 般 財 源 2,596,498	令和3年4月の認定こども園開園に向け、建設用地の購入及び造成工事を実施した。 〈経費の内訳〉 ・ 役務費（繰越分） 623,900 円 ・ 委託料 1,501,500 円 ・ 委託料（繰越分） 16,718,400 円 ・ 工事請負費 16,434,000 円 ・ 公有財産購入費 208,636,321 円 ・ 負担金、補助及び交付金 2,524,677 円 なお、下記事業については年度内での竣工が困難となり、翌年度への繰り越し事業とした。 認定こども園建設事業 637,583,000 円
		第1保育所解体撤去事業 （子ども未来室）	8,000,000	7,880,400	市 債 7,000,000 一 般 財 源 880,400	老朽化している園舎を解体することで、周囲への安心安全な環境整備を図った。 〈経費の内訳〉 ・ 委託料 1,087,900 円 ・ 工事請負費 6,792,500 円
		第2保育所大規模改修事業 （子ども未来室）	74,200,000	74,008,000	市 債 74,000,000 一 般 財 源 8,000	安心安全な保育の実施と施設の長寿命化を図るため、大規模な改修を行った。 〈経費の内訳〉 ・ 委託料 2,178,000 円 ・ 工事請負費 71,830,000 円

【 民生費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
児 童 福 祉 費	児童福祉施設費	留守家庭児童会室空調機 設置事業 (子ども未来室)	1,932,000	1,800,000	国 庫 支 出 金 600,000 府 支 出 金 600,000 一 般 財 源 600,000	子ども・子育て支援新制度に基づき、放課後留守家庭となる 児童に対し、安心安全な保育環境を提供するため、空調機器を 設置した。 〈経費の内訳〉 ・備品購入費 1,800,000 円

【 衛生費 】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果
清 掃 費	清掃総務費	広域廃棄物埋立処分場整備事業 (環境政策課)	4,035,000	3,806,000	市 債 1,700,000 一 般 財 源 2,106,000	大阪湾フェニックス計画に基づき、広域廃棄物埋立処分場の延命化を図るための、既存設備の更新や整備、平成30年台風21号による被害の復旧及び改良、また、新たな埋立処分場設置に係る調査を行うことで、最終処分場の長期的かつ安定的な確保に努めた。 <経費の内訳> ・委託料 3,806,000 円
	塵芥処理費	塵芥収集車購入事業 (環境業務課)	1,500,000	1,230,000	市 債 900,000 一 般 財 源 330,000	老朽化した塵芥収集車等を更新することで、安定的な収集作業及びふれあい収集の充実に努めた。 <経費の内訳> ・備品購入費 1,230,000 円
		廃プラスチック設備等撤去改修事業 (環境業務課)	18,619,000	18,381,000	府 支 出 金 1,867,000 一 般 財 源 16,514,000	廃プラスチック処理施設の老朽化した設備の撤去を行い、建物を有効利用するための改装を行った。 <経費の内訳> ・委託料 2,618,000 円 ・工事請負費 15,763,000 円

【産業経済費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
農業費	農地費	農業用施設整備事業 (産業振興課)	7,000,000 円	6,276,000 円	一般財源 6,276,000 円	<p>土地改良区・水利組合・実行組合等が実施した農業用施設(ため池・樋門・水路・防護柵・さく井等)の新設及び改修工事に対して補助を行うことで、農業生産の基盤及び環境の整備や災害の未然防止、市民の事故防止に努めた。</p> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 6,276,000 円</p>

【 土 木 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
道路橋りょう費	道路新設改良費	道路新設及び改良工事 (みち・みどり整備室)	564,933,000 円	367,495,576 円	国 庫 支 出 金 96,409,000 (繰越77,131,000含む) 市 債 267,000,000 (繰越202,900,000含む) 繰 越 金 194,000 一 般 財 源 3,892,576	舗装の老朽化が進んでいる中、改良工事を実施することにより道路をリフレッシュするとともに、新たな道路新設事業を進め、地域住民の生活環境の向上に寄与した。 明示測量設計等業務委託 事業に伴う事務費 (仮) 三宅西102号線道路改良事業 岡東西線道路改良事業 (仮) 東新町108号線道路新設事業 小川7号線外道路改良事業 天美南16号線道路改良事業 (繰越分) 若林小川線道路新設事業 (繰越分) (仮) 三宅西102号線道路改良事業 (繰越分) 〈経費の内訳〉 ・ 需用費 91,125 円 ・ 委託料 1,826,000 円 ・ 委託料 (繰越分) 185,271,600 円 ・ 使用料及び賃借料 99,360 円 ・ 工事請負費 46,774,700 円 ・ 工事請負費 (繰越分) 94,945,680 円 ・ 公有財産購入費 38,487,111 円 なお、下記事業については年度内での竣工が困難となり、翌年度への繰越事業とした。 (仮) 三宅西102号線道路改良事業 83,340,000 円

【土木費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果
道路橋りょう費	交通安全対策費	交通安全施設整備事業 (みち・みどり整備室)	87,195,000	62,520,594	国庫支出金 8,706,000 市債 46,000,000 一般財源 7,814,594	交通安全施設の整備や歩道の未整備・狭あいな道路において、歩道の整備を行うことにより、安全な歩行空間を確保した。 明示測量設計等業務委託事業に伴う事務費 道路反射鏡設置事業 生活道路安全環境整備事業 我堂一津屋線歩道設置事業(高見の里) 大堀13号線交通安全施設事業 三宅上田線歩道設置事業 天美南14号線歩道改良事業 <経費の内訳> ・需用費 45,548 円 ・委託料 1,986,440 円 ・工事請負費 18,560,620 円 ・公有財産購入費 41,927,986 円 なお、下記事業については年度内での竣工が困難となり、翌年度への繰越事業とした。 三宅上田線歩道設置事業 18,417,000 円

【 土 木 費 】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果
道路橋りょう費	排水路整備費	岡4丁目排水路改修事業 (上下水道建設室)	7,000,000	6,488,900	市 債 5,800,000 一 般 財 源 688,900	排水路を改修することにより、排水の流れを円滑化し、悪臭や害虫の発生など不衛生な環境の改善を図った。 〈経費の内訳〉 ・工事請負費 6,488,900 円
		天美南1丁目排水路改修事業 (上下水道建設室)	11,300,000	11,286,000	市 債 11,200,000 一 般 財 源 86,000	老朽化した排水路を改修することにより、事故を未然に防ぐなど安全性の向上を図るとともに、流水機能の向上を図った。 〈経費の内訳〉 ・工事請負費 11,286,000 円
都 市 計 画 費	都市計画総務費	新堂地区土地区画整理事業 (まちづくり推進課)	624,084,000	547,131,000	国 庫 支 出 金 186,164,000 市 債 360,900,000 一 般 財 源 67,000	新堂地区の土地区画整理事業を支援するため、公共施設の整備に係る費用を補助した。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 547,131,000 円 なお、下記事業については年度内での竣工が困難となり、翌年度への繰越事業とした。 新堂地区土地区画整理事業 45,393,000 円
		布忍駅バリアフリー化事業(繰越分) (まちづくり推進課)	77,100,000	69,703,000	市 債 69,700,000 (繰 越 分) 繰 越 金 3,000	近畿日本鉄道(株)が実施する布忍駅バリアフリー化事業の工事について、その費用の一部を負担することにより、布忍駅のバリアフリー化を推進した。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金(繰越分) 69,703,000 円

【 土 木 費 】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
都市計画費	街路事業費	幹線道路沿道まちづくり事業 (まちづくり推進課)	9,500,000	5,970,000	国庫支出金 2,100,000 一般財源 3,870,000	幹線道路沿道地区において、まちづくり計画の策定支援を行った。 〈経費の内訳〉 ・委託料 5,970,000 円
	公園費	都市公園等明示測量設計調査 (みち・みどり整備室)	800,000	791,640	一般財源 791,640	都市公園等の維持管理に必要な設計・調査を行った。 〈経費の内訳〉 ・委託料 791,640 円
		公園施設整備事業 (みち・みどり整備室)	13,251,000	3,226,840	市債 600,000 一般財源 2,626,840	老朽化した公園施設を改修することにより、安全な環境の整備を図った。 〈経費の内訳〉 ・委託料 861,840 円 ・工事請負費 2,365,000 円
		天美北第一公園整備事業 (みち・みどり整備室)	2,000,000	1,751,852	一般財源 1,751,852	都市を緑化し、防犯や災害時の一時避難場所としての防災力の向上に寄与していくために、公園予定地の境界確認を行った。 〈経費の内訳〉 ・委託料 1,751,852 円
		西除川遊歩道整備事業 (みち・みどり整備室)	3,749,000	3,630,000	市債 2,700,000 一般財源 930,000	遊歩道の整備を行い、歩行者の安全対策を図った。 〈経費の内訳〉 ・工事請負費 3,630,000 円

【 土 木 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
都市計画費	公園費	若林地区整備事業 (みち・みどり整備室)	1,600,000	1,430,000	一般財源 1,430,000	若林・小川地区において、広場等の整備について検討を行った。 <経費の内訳> ・委託料 1,430,000 円
住宅費	住宅管理費	市営小川団地整備事業 (建築住宅課)	77,083,000	76,482,503	国庫支出金 37,991,000 市債 37,900,000 一般財源 591,503	市営小川団地の建替を実施し、子育て世帯、高齢者世帯等の多様な入居を促進し、地域コミュニティの活性化及び住環境の安定を図った。 <経費の内訳> ・役務費 272,584 円 ・委託料 2,365,000 円 ・工事請負費 73,447,000 円 ・負担金、補助及び交付金 226,919 円 ・補償、補填及び賠償金 171,000 円

【 消 防 費 】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果
消 防 費	消 防 施 設 費	非耐震性防火水槽補強事業 (消防本部警防課)	6,000,000	5,500,000	市 債 5,500,000	市内3カ所の非耐震性防火水槽に対し、震災時、躯体に損傷を受けた際でも漏水せず有効に利用できるよう補強を行った。 〈経費の内訳〉 ・備品購入費 5,500,000 円
		消防自動車購入事業 (消防本部警防課)	1,980,000	1,850,000	市 債 1,600,000 一 般 財 源 250,000	火災予防に関する査察及び普及啓発活動、大規模災害時の情報収集活動、道路狭隘地区での災害活動等に対応できる小型緊急車両を整備した。 〈経費の内訳〉 ・備品購入費 1,850,000 円
		消防情報システム整備事業 (消防本部警防課)	7,538,000	6,314,370	市 債 6,300,000 一 般 財 源 14,370	大阪市との指令業務共同運用の実現に向けた、次期消防情報システムの効果的かつ効率的な構築に係る実施設計業務を行った。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 6,314,370 円

【教育費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果
小学校費	学校建設費	小学校施設の整備事業 (教育総務課)	684,978,000	627,680,799	国庫支出金 103,784,000 (繰越分) 市債 503,600,000 (繰越471,800,000含む) 繰越金 20,257,299 一般財源 39,500	ブロック塀改修工事、庇改修工事の実施により、小学校施設における安全対策を行い、空調設備新設工事において、学習環境の向上を図った。 各小学校ブロック塀改修事業 各小学校ブロック塀改修事業(繰越分) 各小学校空調設備新設事業(繰越分) 各小学校庇改修等事業(繰越分) <経費の内訳> ・委託料 1,430,000 円 ・委託料(繰越分) 33,304,892 円 ・工事請負費 30,409,500 円 ・工事請負費(繰越分) 562,536,407 円

【教育費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果
中学校費	学校建設費	中学校施設の整備事業 (教育総務課)	293,247,000	223,635,852	国庫支出金 40,767,000 (繰越分) 市債 173,800,000 (繰越141,900,000含む) 繰越金 9,042,452 一般財源 26,400	ブロック塀改修工事、庇改修工事の実施により、中学校施設における安全対策を行い、空調設備新設工事において、学習環境の向上を図った。 各中学校ブロック塀改修事業 各中学校ブロック塀改修事業(繰越分) 各中学校空調設備新設事業(繰越分) 各中学校庇改修等事業(繰越分) 〈経費の内訳〉 ・委託料 1,401,400 円 ・委託料(繰越分) 13,128,872 円 ・工事請負費 30,525,000 円 ・工事請負費(繰越分) 178,580,580 円 なお、下記事業については、年度内竣工が困難なため、翌年度への繰越事業とした。 各中学校トイレ改造事業 41,000,000 円
幼稚園費	幼稚園総務費	恵我幼稚園解体撤去事業 (子ども未来室)	39,900,000	27,679,320	市債 24,900,000 一般財源 2,779,320	老朽化している園舎を解体することで、安心安全な環境整備を図った。 〈経費の内訳〉 ・委託料 1,072,440 円 ・工事請負費 26,606,880 円
社会教育費	公民館費	公民館空調機設置事業 (いきがい学習課)	4,585,000	4,260,000	市債 2,800,000 一般財源 1,460,000	松原公民館・三宅公民館の空調機の更新を行い、年間を通じて過ごしやすい環境を整備した。 〈経費の内訳〉 ・備品購入費 4,260,000 円

【教育費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果
社会教育費	図書館費	新図書館駐輪場設置事業 (いきがい学習課)	3,700,000	3,582,700	市債 2,600,000 一般財源 982,700	新図書館建設に伴い、田井城今池総合駐車場第1駐車場の横に、駐輪場を設置し市民の利便性の向上を図った。 〈経費の内訳〉 ・工事請負費 3,582,700円
		松原市新図書館建設事業 (繰越分) (いきがい学習課)	1,325,515,000	1,325,474,400	市債 1,303,200,000 (繰越分) 繰越金 22,274,400	子どもフロアや自習室を設置する等、幅広い世代の方がゆっくり読書を楽しめる新図書館を建設し、市民の読書環境の充実を図った。 〈経費の内訳〉 ・委託料 64,634,400円 ・工事請負費 1,260,840,000円
保健体育費	体育施設費	大塚運動広場整備事業 (みち・みどり整備室)	13,600,000	12,430,000	市債 7,600,000 一般財源 4,830,000	安全で安心して施設の利用ができるよう、防球ネットの設置を行った。また、今後の施設改修について、検討を行った。 〈経費の内訳〉 ・委託料 4,741,000円 ・工事請負費 7,689,000円
		市民体育館屋上防水等改修事業(繰越分) (いきがい学習課)	106,210,000	104,544,000	市債 104,500,000 (繰越分) 繰越金 44,000	平成30年台風21号の被害のあった体育館屋上防水の改修を実施し、よりよい利用環境の整備を図った。 〈経費の内訳〉 ・委託料 2,484,000円 ・工事請負費 102,060,000円

国民健康保険特別会計

— 事務事業経費の内訳 —

【 総 務 費 】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
総務管理費	連合会負担金	国保連合会負担金支払事業 (保険年金課)	2,953,000 円	2,867,919 円	一般財源 2,867,919	国民健康保険事業の円滑な推進に寄与するため、国保連合会への負担金を支出した。 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 2,867,919 円
運営協議会費	運営協議会費	国民健康保険運営協議会活動事業 (保険年金課)	525,000	108,900	一般財源 108,900	国民健康保険法により設置が義務付けられている国民健康保険運営協議会において、本市国民健康保険事業の現状と取り組むべき課題等について議論した。 <経費の内訳> ・報酬 82,500 円 ・委託料 26,400 円

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果															
療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費給付事業 (保険年金課)	8,767,916,000 円	8,540,574,892 円	府支出金 8,540,574,892 円	<p>国保被保険者の疾病及び負傷等の診療に対する療養の給付費について、被保険者の減少等により、費用の総額は減少しているものの、医療の高度化や高齢化等の影響により、1人あたりの費用額は増加傾向にある。</p> <p>一般被保険者給付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間平均被保険者数</td> <td>29,024人</td> <td>30,495人</td> </tr> <tr> <td>受診件数</td> <td>488,623件</td> <td>506,958件</td> </tr> <tr> <td>費用額</td> <td>11,583,088,101円</td> <td>11,938,521,724円</td> </tr> <tr> <td>一人当たり費用額</td> <td>399,087円</td> <td>391,491円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 8,540,574,892 円</p>	区分	R1年度	H30年度	年間平均被保険者数	29,024人	30,495人	受診件数	488,623件	506,958件	費用額	11,583,088,101円	11,938,521,724円	一人当たり費用額	399,087円	391,491円
	区分	R1年度	H30年度																		
年間平均被保険者数	29,024人	30,495人																			
受診件数	488,623件	506,958件																			
費用額	11,583,088,101円	11,938,521,724円																			
一人当たり費用額	399,087円	391,491円																			
退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費給付事業 (保険年金課)	34,694,000	5,766,646	府支出金 5,766,646	<p>退職被保険者等給付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間平均被保険者数</td> <td>18人</td> <td>121人</td> </tr> <tr> <td>受診件数</td> <td>421件</td> <td>2,519件</td> </tr> <tr> <td>費用額</td> <td>8,489,360円</td> <td>64,657,119円</td> </tr> <tr> <td>一人当たり費用額</td> <td>471,631円</td> <td>534,356円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 5,766,646 円</p>	区分	R1年度	H30年度	年間平均被保険者数	18人	121人	受診件数	421件	2,519件	費用額	8,489,360円	64,657,119円	一人当たり費用額	471,631円	534,356円	
区分	R1年度	H30年度																			
年間平均被保険者数	18人	121人																			
受診件数	421件	2,519件																			
費用額	8,489,360円	64,657,119円																			
一人当たり費用額	471,631円	534,356円																			

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果												
療養諸費	一般被保険者療養費	一般被保険者療養費給付事業 (保険年金課)	241,901,000 円	207,486,160 円	府支出金 207,486,160 円	<p>国保被保険者に対する柔道整復施術、あんま、鍼灸及び補装具等に係る現金給付について、給付の適正化の取組みにより一人当たり費用額についても減少した。</p> <p>一般被保険者支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>26,900件</td> <td>29,612件</td> </tr> <tr> <td>費用額</td> <td>283,567,666円</td> <td>318,154,137円</td> </tr> <tr> <td>一人当たり費用額</td> <td>9,770円</td> <td>10,433円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 207,486,160円</p>	区分	R1年度	H30年度	受診件数	26,900件	29,612件	費用額	283,567,666円	318,154,137円	一人当たり費用額	9,770円	10,433円
	区分	R1年度	H30年度															
	受診件数	26,900件	29,612件															
費用額	283,567,666円	318,154,137円																
一人当たり費用額	9,770円	10,433円																
退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費給付事業 (保険年金課)	1,363,000	380,037	府支出金 380,037	<p>退職被保険者等支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診件数</td> <td>41件</td> <td>161件</td> </tr> <tr> <td>費用額</td> <td>542,916円</td> <td>2,207,754円</td> </tr> <tr> <td>一人当たり費用額</td> <td>30,162円</td> <td>18,246円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 380,037円</p>	区分	R1年度	H30年度	受診件数	41件	161件	費用額	542,916円	2,207,754円	一人当たり費用額	30,162円	18,246円	
区分	R1年度	H30年度																
受診件数	41件	161件																
費用額	542,916円	2,207,754円																
一人当たり費用額	30,162円	18,246円																
審査支払手数料	審査支払事業 (保険年金課)	25,768,000	22,739,317	府支出金 22,739,317	<p>保険医療機関等からの診療報酬の請求に対し、医療費の適正化を目的として診療報酬明細書を審査し、支払事務を円滑に処理するため、国保連合会に対し審査支払手数料を支払った。</p> <p><経費の内訳> ・役務費 22,739,317円</p>													

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果									
高額療養費	一般被保険者 高額療養費	一般被保険者高額療養費 給付事業 (保険年金課)	1,334,547,000 円	1,301,362,579 円	府支出金 1,301,362,579 円	<p>国保被保険者の疾病及び負傷等に対し、医療費が所得区分に応じた自己負担限度額を超えた場合、高額療養費の支給を行い、被保険者の負担軽減を図った。</p> <p>一般被保険者支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>28,388件</td> <td>28,565件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>1,301,362,579円</td> <td>1,317,341,657円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,301,362,579 円</p>	区 分	R1年度	H30年度	件 数	28,388件	28,565件	支 給 額	1,301,362,579円	1,317,341,657円
	区 分	R1年度	H30年度												
	件 数	28,388件	28,565件												
支 給 額	1,301,362,579円	1,317,341,657円													
退職被保険者等 高額療養費	退職被保険者等高額療養費 給付事業 (保険年金課)	11,743,000	1,505,031	府支出金 1,505,031	<p>退職被保険者等支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>23件</td> <td>118件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>1,505,031円</td> <td>10,056,280円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,505,031 円</p>	区 分	R1年度	H30年度	件 数	23件	118件	支 給 額	1,505,031円	10,056,280円	
区 分	R1年度	H30年度													
件 数	23件	118件													
支 給 額	1,505,031円	10,056,280円													
一般被保険者 高額介護合算 療 養 費	一般被保険者高額介護合 算療養費給付事業 (保険年金課)	1,500,000	700,561	府支出金 700,561	<p>国保被保険者の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、所得区分に応じた自己負担限度額を超えた額の支給を行い、被保険者の負担軽減を図った。</p> <p>一般被保険者支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>36件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>700,561円</td> <td>105,366円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 700,561 円</p>	区 分	R1年度	H30年度	件 数	36件	5件	支 給 額	700,561円	105,366円	
区 分	R1年度	H30年度													
件 数	36件	5件													
支 給 額	700,561円	105,366円													

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果									
出産育児諸費	出産育児一時金	出産育児一時金給付事業 (保険年金課)	67,234,000	50,682,240	府 支 出 金 50,682,240	<p>国保被保険者の出産に対し、出産育児一時金の支給及び直接支払制度の利用に伴う審査支払手数料の支払いを行い、出産費用に係る負担軽減を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>122件</td> <td>116件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>50,661,240円</td> <td>47,704,110円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・ 役務費 21,000 円 ・ 負担金、補助及び交付金 50,661,240 円</p>	区 分	R1年度	H30年度	件 数	122件	116件	支 給 額	50,661,240円	47,704,110円
区 分	R1年度	H30年度													
件 数	122件	116件													
支 給 額	50,661,240円	47,704,110円													
葬祭諸費	葬 祭 費	葬祭費給付事業 (保険年金課)	12,500,000	10,940,000	府 支 出 金 10,940,000	<p>国保被保険者の死亡に対する葬祭費について、1件当たり5万円の支給を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>219件</td> <td>174件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>10,940,000円</td> <td>8,590,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・ 負担金、補助及び交付金 10,940,000 円</p>	区 分	R1年度	H30年度	件 数	219件	174件	支 給 額	10,940,000円	8,590,000円
区 分	R1年度	H30年度													
件 数	219件	174件													
支 給 額	10,940,000円	8,590,000円													
精神・結核医療給付費	精神・結核医療給付金	精神・結核医療給付金給付事業 (保険年金課)	25,990,000	24,328,640	府 支 出 金 24,328,640	<p>国保被保険者の精神通院医療及び結核医療に対して給付を行い、負担軽減を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>20,340件</td> <td>20,211件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>24,328,640円</td> <td>23,837,035円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・ 負担金、補助及び交付金 24,328,640 円</p>	区 分	R1年度	H30年度	件 数	20,340件	20,211件	支 給 額	24,328,640円	23,837,035円
区 分	R1年度	H30年度													
件 数	20,340件	20,211件													
支 給 額	24,328,640円	23,837,035円													

【国民健康保険事業費納付金】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	国民健康保険事業費納付金事業(一般医療分) (保険年金課)	2,892,741,000	2,892,740,023	府支出金 15,917,649 一般財源 2,876,822,374	大阪府国民健康保険事業における保険給付費等交付金に要する費用のうち、本市が負担すべき一般被保険者医療給付費分を府に納付した。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 2,892,740,023 円
	退職被保険者等医療給付費分	国民健康保険事業費納付金事業(退職医療分) (保険年金課)	788,000	787,191	一般財源 787,191	大阪府国民健康保険事業における保険給付費等交付金に要する費用のうち、本市が負担すべき退職被保険者等医療給付費分を府に納付した。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 787,191 円
後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付金事業(一般支援金分) (保険年金課)	811,440,000	811,439,758	一般財源 811,439,758	大阪府国民健康保険事業における後期高齢者支援金等に要する費用のうち、本市が負担すべき一般被保険者後期高齢者支援金等分を府に納付した。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 811,439,758 円
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付金事業(退職支援金分) (保険年金課)	246,000	245,994	一般財源 245,994	大阪府国民健康保険事業における後期高齢者支援金等に要する費用のうち、本市が負担すべき退職被保険者等後期高齢者支援金等分を府に納付した。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 245,994 円

【国民健康保険事業費納付金】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
介護納付金分	介護納付金分	国民健康保険事業費納付 金事業(介護分) (保険年金課)	327,865,000	327,864,168	一 般 財 源 327,864,168	大阪府国民健康保険事業における介護納付金に要する費用の うち、本市が負担すべき介護納付金分を府に納付した。 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 327,864,168 円

【保健事業費】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果																											
特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業 (保険年金課)	79,607,000	71,272,636	府支出金 71,059,136 諸収入 5,500 一般財源 208,000	<p>国保被保険者の健康と医療費適正化に資する特定健康診査について、例年受診者数が多い年度末の件数が伸びなかったことにより、受診率が低下した。 今後は、レセプトデータ等を活用し、未受診者の類型化とそれぞれの特性に応じた効果的な受診勧奨を行っていく。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">特定健康診査</th> <th colspan="3">特定保健指導</th> </tr> <tr> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1年度</td> <td>22,442人</td> <td>5,027人</td> <td>22.4%</td> <td>652人</td> <td>109人</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>23,488人</td> <td>5,792人</td> <td>24.7%</td> <td>525人</td> <td>71人</td> <td>13.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 4,019,400 円 ・旅費 2,940 円 ・需用費 808,407 円 ・役務費 4,115,861 円 ・委託料 62,118,028 円 ・償還金、利子及び割引料 208,000 円 	区分	特定健康診査			特定保健指導			対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	実施率	R1年度	22,442人	5,027人	22.4%	652人	109人	16.7%	H30年度	23,488人	5,792人	24.7%	525人	71人	13.5%
区分	特定健康診査			特定保健指導																													
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	実施率																											
R1年度	22,442人	5,027人	22.4%	652人	109人	16.7%																											
H30年度	23,488人	5,792人	24.7%	525人	71人	13.5%																											

【保健事業費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果						
保 健 事 業 費	保健衛生普及費	医療費通知等事業 (保険年金課)	円 1,367,000	円 1,265,972	府 支 出 金 1,265,972	<p>国保被保険者の医療費等に対する意識向上を図るため、医療費の額等を記載した医療費通知を送付した他、ジェネリック医薬品差額通知の送付により、ジェネリック医薬品の使用率が向上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジェネリック 医薬品使用率</td> <td>72.3%</td> <td>69.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・ 役務費 1,265,972 円</p>	区 分	R1年度	H30年度	ジェネリック 医薬品使用率	72.3%	69.8%
		区 分	R1年度	H30年度								
ジェネリック 医薬品使用率	72.3%	69.8%										
総合健康管理推進事業 (保険年金課)	円 18,050,000	円 12,290,000	府 支 出 金 12,290,000	<p>30歳以上の国保被保険者を対象に人間ドック・脳ドックの受診に対する補助を行い、被保険者の健康増進並びに疾病の早期発見につなげ、中長期的な視点に立った医療費の適正化に努めた。</p> <p>市負担額 人間ドック 25,000円 脳ドック 10,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>638件</td> <td>758件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・ 委託料 12,290,000 円</p>	区 分	R1年度	H30年度	件 数	638件	758件		
区 分	R1年度	H30年度										
件 数	638件	758件										

【公債費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
一般公債費	利子	一時借入金利子支払事業 (保険年金課)	6,100,000 円	2,427,558 円	一般財源 2,427,558 円	<p>国保の都道府県化に伴い、国保財政が安定化したことにより、財政調整資金の借入額が減少したため、それに伴う利子の支払いが抑制できた。</p> <p><経費の内訳> ・償還金、利子及び割引料 2,427,558 円</p>

【諸支出金】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
償還金及び 還付加算金	一般被保険者 保険料還付金	一般被保険者保険料還付 金 (保険年金課)	8,500,000 円	5,634,809 円	一般財源 5,634,809 円	<p>国保被保険者の資格異動、所得更正等により発生した還付金のうち、過年度分の保険料を還付した。</p> <p><経費の内訳> ・償還金、利子及び割引料 5,634,809 円</p>
	一般被保険者 還付加算金	一般被保険者還付加算金 (保険年金課)	200,000	31,200	一般財源 31,200	<p>国保被保険者の資格異動、所得更正等により発生した還付金に対する加算金分を支出した。</p> <p><経費の内訳> ・償還金、利子及び割引料 31,200 円</p>

介護保険特別会計

— 事務事業経費の内訳 —

【 総務費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
総務管理費	一般管理費	介護保険事業計画策定等 事業 (高齢介護課)	円 585,000	円 112,500	円 一般財源 112,500	<p>介護保険事業計画及び高齢者福祉計画策定委員会を開催し、次期計画策定に係る日常生活圏域ニーズ調査等の実施に向け審議を行った。また、第7期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービスの確保に向け、地域密着型サービス運営委員会を開催した。</p> <p>介護保険事業計画及び 高齢者福祉計画策定委員会 1回 地域密着型サービス運営委員会 1回</p> <p><経費の内訳> ・報酬 112,500円</p>

【総務費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																																				
介護認定 審査会費	介護認定 審査会費	介護認定審査会事業 (高齢介護課)	24,312,000	23,676,023	一般財源 23,676,023	<p>要介護(要支援)認定申請者に対して、提出された認定調査票及び主治医意見書を基に、審査会委員の合議により審査判定を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定審査件数</td> <td>6,734件</td> <td>6,286件</td> </tr> <tr> <td>認定審査会回数</td> <td>180回</td> <td>180回</td> </tr> </tbody> </table> <p>認定者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要 支 援 1</td> <td>1,410人</td> <td>1,493人</td> </tr> <tr> <td>要 支 援 2</td> <td>856人</td> <td>843人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 1</td> <td>1,755人</td> <td>1,728人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 2</td> <td>1,103人</td> <td>1,025人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 3</td> <td>792人</td> <td>778人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 4</td> <td>909人</td> <td>872人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 5</td> <td>598人</td> <td>600人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,423人</td> <td>7,339人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 18,520,000 円 ・需用費 745,821 円 ・役務費 4,075,003 円 ・使用料及び賃借料 335,199 円 	区 分	R1年度	H30年度	認定審査件数	6,734件	6,286件	認定審査会回数	180回	180回	区 分	R1年度	H30年度	要 支 援 1	1,410人	1,493人	要 支 援 2	856人	843人	要 介 護 1	1,755人	1,728人	要 介 護 2	1,103人	1,025人	要 介 護 3	792人	778人	要 介 護 4	909人	872人	要 介 護 5	598人	600人	合 計	7,423人	7,339人
区 分	R1年度	H30年度																																								
認定審査件数	6,734件	6,286件																																								
認定審査会回数	180回	180回																																								
区 分	R1年度	H30年度																																								
要 支 援 1	1,410人	1,493人																																								
要 支 援 2	856人	843人																																								
要 介 護 1	1,755人	1,728人																																								
要 介 護 2	1,103人	1,025人																																								
要 介 護 3	792人	778人																																								
要 介 護 4	909人	872人																																								
要 介 護 5	598人	600人																																								
合 計	7,423人	7,339人																																								

【総務費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
介護認定審査会費	認定調査等費	認定調査事業 (高齢介護課)	50,056,000	47,173,215	諸収入 263,097 一般財源 46,910,118	要介護(要支援)認定申請を受けて、認定審査会の審査判定の判断材料となる認定調査票及び主治医意見書の作成依頼及び回収を行った。 <経費の内訳> ・需用費 329,574円 ・役務費 33,179,682円 ・委託料 13,663,959円

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果												
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	5,127,780,000	5,061,075,503	国庫支出金 1,309,860,324 支払基金交付金 1,366,438,135 府支出金 651,029,550 繰入金 649,211,635 一般財源 1,084,535,859	要介護認定者が利用した訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護等の居宅サービスに対して給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被保険者数</td> <td>35,766人</td> <td>35,817人</td> </tr> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>41,802人</td> <td>39,090人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>5,061,075,053円</td> <td>4,728,786,321円</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 5,061,075,503円	区分	R1年度	H30年度	被保険者数	35,766人	35,817人	延べ受給者数	41,802人	39,090人	給付額	5,061,075,053円	4,728,786,321円
区分	R1年度	H30年度																
被保険者数	35,766人	35,817人																
延べ受給者数	41,802人	39,090人																
給付額	5,061,075,053円	4,728,786,321円																

【保険給付費】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																										
介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	854,933,000	854,932,499	国庫支出金 224,383,632 支払基金交付金 230,831,775 府支出金 106,866,562 繰入金 109,670,920 一般財源 183,179,610	<p>要介護認定者が利用した地域密着型サービス（認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、（看護）小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等）に対して給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>6,892人</td> <td>6,046人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 854,932,499 円</p>	区 分	R1年度	H30年度	延べ受給者数	6,892人	6,046人																				
	区 分	R1年度	H30年度																													
延べ受給者数	6,892人	6,046人																														
施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	3,243,822,000	3,236,628,074	国庫支出金 687,646,617 支払基金交付金 873,889,580 府支出金 566,409,913 繰入金 415,195,327 一般財源 693,486,637	<p>介護保険施設に入所している要介護認定者が利用した施設サービスに対して給付を行った。</p> <p>介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>5,385人</td> <td>5,307人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>1,463,038,247円</td> <td>1,405,203,976円</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護老人保健施設（老人保健施設）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>3,697人</td> <td>3,575人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>1,052,289,966円</td> <td>991,692,676円</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護療養型医療施設・介護医療院</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>2,092人</td> <td>2,118人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>721,299,861円</td> <td>727,771,322円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 3,236,628,074 円</p>	区 分	R1年度	H30年度	延べ受給者数	5,385人	5,307人	給付額	1,463,038,247円	1,405,203,976円	区 分	R1年度	H30年度	延べ受給者数	3,697人	3,575人	給付額	1,052,289,966円	991,692,676円	区 分	R1年度	H30年度	延べ受給者数	2,092人	2,118人	給付額	721,299,861円	727,771,322円
区 分	R1年度	H30年度																														
延べ受給者数	5,385人	5,307人																														
給付額	1,463,038,247円	1,405,203,976円																														
区 分	R1年度	H30年度																														
延べ受給者数	3,697人	3,575人																														
給付額	1,052,289,966円	991,692,676円																														
区 分	R1年度	H30年度																														
延べ受給者数	2,092人	2,118人																														
給付額	721,299,861円	727,771,322円																														

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果						
介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費事業 (高齢介護課)	15,756,000	11,538,784	国庫支出金 3,028,443 支払基金交付金 3,115,472 府支出金 1,442,348 繰入金 1,480,198 一般財源 2,472,323	要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、大阪府指定の事業者から購入した腰掛便座や入浴補助用具等の費用について、審査を行ったうえで、10万円を上限として購入費用に対して給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1435 435 2134 501"> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> <tr> <td>給付件数</td> <td>346件</td> <td>358件</td> </tr> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 11,538,784 円	区 分	R1年度	H30年度	給付件数	346件	358件
	区 分	R1年度	H30年度									
	給付件数	346件	358件									
居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費事業 (高齢介護課)	33,000,000	26,116,560	国庫支出金 6,854,493 支払基金交付金 7,051,471 府支出金 3,264,570 繰入金 3,350,238 一般財源 5,595,788	要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、手すりの取り付けや段差の解消、引き戸などへの扉の取り替え等の住宅改修について、審査を行ったうえで、20万円を上限として工事費用に対して給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1435 831 2134 896"> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> <tr> <td>給付件数</td> <td>351件</td> <td>351件</td> </tr> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 26,116,560 円	区 分	R1年度	H30年度	給付件数	351件	351件	
区 分	R1年度	H30年度										
給付件数	351件	351件										
居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費事業 (高齢介護課)	633,924,000	592,675,158	国庫支出金 155,552,170 支払基金交付金 160,022,293 府支出金 74,084,395 繰入金 76,028,494 一般財源 126,987,806	要介護認定者が介護支援専門員に依頼して、心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために居宅介護サービス計画を作成した場合の作成費用に対して給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1435 1193 2134 1259"> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> <tr> <td>給付件数</td> <td>39,235件</td> <td>36,917件</td> </tr> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 592,675,158 円	区 分	R1年度	H30年度	給付件数	39,235件	36,917件	
区 分	R1年度	H30年度										
給付件数	39,235件	36,917件										

【保険給付費】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果												
介護予防サービス等諸	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費事業 (高齢介護課)	176,114,000	162,223,892	国庫支出金 41,931,837 支払基金交付金 43,800,451 府支出金 20,923,063 繰入金 20,810,115 一般財源 34,758,426	要支援認定者が利用した訪問入浴介護、訪問看護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護等の居宅サービスに対して給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被 保 険 者 数</td> <td>35,766人</td> <td>35,817人</td> </tr> <tr> <td>延 べ 受 給 者 数</td> <td>9,968人</td> <td>9,799人</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>162,223,892円</td> <td>163,385,924円</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 162,223,892 円	区 分	R1年度	H30年度	被 保 険 者 数	35,766人	35,817人	延 べ 受 給 者 数	9,968人	9,799人	給 付 額	162,223,892円	163,385,924円
	区 分	R1年度	H30年度															
被 保 険 者 数	35,766人	35,817人																
延 べ 受 給 者 数	9,968人	9,799人																
給 付 額	162,223,892円	163,385,924円																
地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費事業 (高齢介護課)	3,155,000	1,100,614	国庫支出金 288,865 支払基金交付金 297,166 府支出金 137,577 繰入金 141,187 一般財源 235,819	要支援認定者が利用した地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護）に対して給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延 べ 受 給 者 数</td> <td>20人</td> <td>22人</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,100,614 円	区 分	R1年度	H30年度	延 べ 受 給 者 数	20人	22人							
区 分	R1年度	H30年度																
延 べ 受 給 者 数	20人	22人																

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果						
介護予防サービス等諸	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費事業 (高齢介護課)	6,000,000	2,677,673	国庫支出金 702,776 支払基金交付金 722,972 府支出金 334,709 繰入金 343,492 一般財源 573,724	<p>要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、大阪府指定の事業者から購入した腰掛便座や入浴補助用具等の費用について、審査を行ったうえで、10万円を上限として購入費用に対して給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>120件</td> <td>121件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 2,677,673 円</p>	区 分	R1年度	H30年度	給付件数	120件	121件
	区 分	R1年度	H30年度									
	給付件数	120件	121件									
介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費事業 (高齢介護課)	28,000,000	19,183,449	国庫支出金 5,034,844 支払基金交付金 5,179,531 府支出金 2,397,931 繰入金 2,460,857 一般財源 4,110,286	<p>要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、手すりの取り付けや段差の解消、引き戸などへの扉の取り替え等の住宅改修について、審査を行ったうえで、20万円を上限として工事費用に対して給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>242件</td> <td>232件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 19,183,449 円</p>	区 分	R1年度	H30年度	給付件数	242件	232件	
区 分	R1年度	H30年度										
給付件数	242件	232件										
介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費事業 (高齢介護課)	58,939,000	44,778,272	国庫支出金 11,752,403 支払基金交付金 12,090,133 府支出金 5,597,284 繰入金 5,744,166 一般財源 9,594,286	<p>要支援認定者が介護支援専門員に依頼して、心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために居宅介護予防サービス計画を作成した場合の作成費用に対して給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>9,528件</td> <td>9,356件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 44,778,272 円</p>	区 分	R1年度	H30年度	給付件数	9,528件	9,356件	
区 分	R1年度	H30年度										
給付件数	9,528件	9,356件										

【保険給付費】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																		
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費事業 (高齢介護課)	324,821,000	297,475,471	国庫支出金 78,074,733 支払基金交付金 80,318,377 府支出金 37,184,433 繰入金 38,160,215 一般財源 63,737,713	<p>介護サービス費等の利用者負担額が以下の限度額を超えた要介護(要支援)認定者に対して、限度額を超えた金額を高額介護(予防)サービス費として補足給付を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>第1・2段階</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>24,600円</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>※44,400円</td> </tr> <tr> <td>第5段階</td> <td>44,400円</td> </tr> </table> <p>※1割負担の方のみの世帯の場合、年間446,400円を超過した金額が給付対象となる。</p> <table border="1"> <tr> <td>第1段階</td> <td>市民税非課税世帯で高齢福祉年金受給者又は生活保護受給者</td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>市民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入が80万円以下の者</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>市民税非課税世帯で第2段階以外の者</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、又は下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみ場合は383万円)に満たない者</td> </tr> <tr> <td>第5段階</td> <td>世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者</td> </tr> </table>	第1・2段階	15,000円	第3段階	24,600円	第4段階	※44,400円	第5段階	44,400円	第1段階	市民税非課税世帯で高齢福祉年金受給者又は生活保護受給者	第2段階	市民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入が80万円以下の者	第3段階	市民税非課税世帯で第2段階以外の者	第4段階	世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、又は下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみ場合は383万円)に満たない者	第5段階	世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者
	第1・2段階	15,000円																						
第3段階	24,600円																							
第4段階	※44,400円																							
第5段階	44,400円																							
第1段階	市民税非課税世帯で高齢福祉年金受給者又は生活保護受給者																							
第2段階	市民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入が80万円以下の者																							
第3段階	市民税非課税世帯で第2段階以外の者																							
第4段階	世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、又は下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみ場合は383万円)に満たない者																							
第5段階	世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者																							
高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費事業 (高齢介護課)	330,000	110,714	国庫支出金 29,058 支払基金交付金 29,893 府支出金 13,839 繰入金 14,202 一般財源 23,722	<p>支給件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高額介護サービス費</td> <td>23,546件</td> <td>21,790件</td> </tr> <tr> <td>高額介護予防サービス費</td> <td>172件</td> <td>131件</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 297,586,185円</p>	区分	R1年度	H30年度	高額介護サービス費	23,546件	21,790件	高額介護予防サービス費	172件	131件										
区分	R1年度	H30年度																						
高額介護サービス費	23,546件	21,790件																						
高額介護予防サービス費	172件	131件																						

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																								
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費事業 (高齢介護課)	39,455,000	30,365,733	国庫支出金 7,969,720 支払基金交付金 8,198,748 府支出金 3,795,717 繰入金 3,895,323 一般財源 6,506,225	医療保険と介護保険の両方のサービスを利用する世帯の自己負担額を軽減するため、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、年齢別及び所得別に設定された限度額(年額)を超えた金額について、医療保険と按分した上で、高額医療合算介護(予防)サービス費として補足給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>70歳未満を含む世帯</th> <th>基準額</th> <th>70歳以上の世帯</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎控除後の所得901万円超</td> <td>212万円</td> <td>課税所得145万円以上</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得600万円超～901万円以下</td> <td>141万円</td> <td>課税所得145万円未満</td> <td>56万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得210万円超～600万円以下</td> <td>67万円</td> <td>住民税非課税</td> <td>31万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得210万円以下</td> <td>60万円</td> <td>住民税非課税(所得が一定以下)</td> <td>19万円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税</td> <td>34万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	70歳未満を含む世帯	基準額	70歳以上の世帯	基準額	基礎控除後の所得901万円超	212万円	課税所得145万円以上	67万円	基礎控除後の所得600万円超～901万円以下	141万円	課税所得145万円未満	56万円	基礎控除後の所得210万円超～600万円以下	67万円	住民税非課税	31万円	基礎控除後の所得210万円以下	60万円	住民税非課税(所得が一定以下)	19万円	住民税非課税	34万円		
	70歳未満を含む世帯	基準額	70歳以上の世帯	基準額																										
基礎控除後の所得901万円超	212万円	課税所得145万円以上	67万円																											
基礎控除後の所得600万円超～901万円以下	141万円	課税所得145万円未満	56万円																											
基礎控除後の所得210万円超～600万円以下	67万円	住民税非課税	31万円																											
基礎控除後の所得210万円以下	60万円	住民税非課税(所得が一定以下)	19万円																											
住民税非課税	34万円																													
高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費事業 (高齢介護課)	446,000	78,794	国庫支出金 20,680 支払基金交付金 21,274 府支出金 9,849 繰入金 10,107 一般財源 16,884	支給件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高額医療合算介護サービス費</td> <td></td> <td>941件</td> <td>942件</td> </tr> <tr> <td>高額医療合算介護予防サービス費</td> <td></td> <td>26件</td> <td>39件</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 30,444,527円	区	分	R1年度	H30年度	高額医療合算介護サービス費		941件	942件	高額医療合算介護予防サービス費		26件	39件													
区	分	R1年度	H30年度																											
高額医療合算介護サービス費		941件	942件																											
高額医療合算介護予防サービス費		26件	39件																											

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果												
特定入所者 介護サービス 等	特定入所者 介護サービス費	特定入所者介護サービス 費事業 (高齢介護課)	346,973,000	320,215,770	国庫支出金 70,247,697 支払基金交付金 86,458,258 府支出金 53,822,374 繰入金 41,077,346 一般財源 68,610,095	<p>介護保険施設に入所している、又は短期入所(ショートステイ)を利用した低所得者に対して、居住費及び食費の利用者負担額に負担限度額を設定し、負担限度額を超過した費用について特定入所者介護(予防)サービス費として補足給付を行った。</p> <p>支給件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定入所者介護サービス費</td> <td></td> <td>10,142件</td> <td>10,121件</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護予防サービス費</td> <td></td> <td>24件</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 320,288,499 円</p>	区	分	R1年度	H30年度	特定入所者介護サービス費		10,142件	10,121件	特定入所者介護予防サービス費		24件	10件
	区	分	R1年度	H30年度														
特定入所者介護サービス費		10,142件	10,121件															
特定入所者介護予防サービス費		24件	10件															
	特定入所者 介護予防 サービス費	特定入所者介護予防サー ビス費事業 (高齢介護課)	480,000	72,729	国庫支出金 19,088 支払基金交付金 19,637 府支出金 9,091 繰入金 9,330 一般財源 15,583													
その他諸費	審査支払 手数料	審査支払事業 (高齢介護課)	9,016,000	8,800,633	国庫支出金 2,278,416 支払基金交付金 2,376,171 府支出金 1,131,458 繰入金 1,128,948 一般財源 1,885,640	<p>介護保険給付における保険者事務を軽減し、介護保険事業を円滑かつ効率的に行うため、介護保険サービスに係る費用の請求に対する審査及び支払事務を大阪府国民健康保険団体連合会へ委託し、その手数料を支払った。</p> <p><経費の内訳> ・役務費 8,800,633 円</p>												

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果									
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業 (高齢介護課)	450,032,000	356,879,642	国庫支出金 94,801,909 支払基金交付金 96,357,504 府支出金 44,609,955 繰入金 44,609,955 一般財源 76,500,319	<p>要支援者等に対して、要介護状態となることの予防又は、要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの自己実現のための取り組みについて、活動的で生きがいのある生活ができるように支援した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被 保 険 者 数</td> <td>35,766人</td> <td>35,817人</td> </tr> <tr> <td>延 べ 受 給 者 数</td> <td>16,596人</td> <td>15,719人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 181,146 円 ・ 委託料 695,930 円 ・ 負担金、補助及び交付金 356,002,566 円 	区 分	R1年度	H30年度	被 保 険 者 数	35,766人	35,817人	延 べ 受 給 者 数	16,596人	15,719人
	区 分	R1年度	H30年度												
被 保 険 者 数	35,766人	35,817人													
延 べ 受 給 者 数	16,596人	15,719人													
介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業 (高齢介護課)	46,381,000	39,063,842	国庫支出金 10,376,963 支払基金交付金 10,547,237 府支出金 4,882,980 繰入金 4,882,980 一般財源 8,373,682	<p>要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況や置かれている環境、その他の状況に応じて、一般介護予防や市町村独自の施策、民間により提供される生活支援サービスも含め、要支援者等の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるようケアプランの作成に伴うサービス費用を支払った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>8,279件</td> <td>8,190件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 負担金、補助及び交付金 39,063,842 円 	区 分	R1年度	H30年度	件 数	8,279件	8,190件				
区 分	R1年度	H30年度													
件 数	8,279件	8,190件													

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業(高齢介護課)	19,753,000	17,416,542	国庫支出金 6,965,284 支払基金交付金 4,701,737 府支出金 2,176,730 繰入金 2,176,730 財産収入 2,700 一般財源 1,393,361	要介護状態になっても生きがいや役割をもって生活できる地域を構築するために、介護予防の推進を目的とした知識の普及・啓発や、地域における自主的な介護予防につながる活動の育成や支援を行った。 <経費の内訳> ・報酬 4,139,849 円 ・賃金 327,260 円 ・報償費 713,800 円 ・需用費 523,810 円 ・役務費 83,106 円 ・委託料 11,134,817 円 ・使用料及び賃借料 493,900 円
包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	包括的支援事業(高齢介護課)	65,865,000	65,678,628	国庫支出金 34,109,825 府支出金 12,643,135 繰入金 12,643,135 一般財源 6,282,533	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために、市内に2カ所設置している地域包括支援センターを地域ケアの中核的機関として位置づけ、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の必要な援助を行った。また、身近な地域で気軽に相談できる体制を構築した。 <経費の内訳> ・報酬 2,541,204 円 ・需用費 223,440 円 ・委託料 62,913,984 円

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果							
包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	介護給付等費用適正化事業 (高齢介護課)	9,130,000	8,652,070	国庫支出金 4,493,404 府支出金 1,665,523 繰入金 1,665,523 一般財源 827,620	給付実績データの点検や事業所に対してケアプランの提出を求める等の実態調査により、請求誤りの是正を指導することで、介護給付費の適正な給付に努めた。 〈経費の内訳〉 ・報酬 6,985,643 円 ・旅費 1,960 円 ・需用費 232,343 円 ・役務費 282,386 円 ・委託料 1,149,738 円							
		家族介護支援事業 (高齢介護課)	1,500,000	584,571	国庫支出金 303,594 府支出金 112,530 繰入金 112,530 一般財源 55,917	高齢者を介護している家族等の身体的、精神的負担の軽減を図るため、家族介護教室や徘徊高齢者等を早期発見するための施策等を実施することで、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上のための支援に努めた。 家族介護教室 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>10回</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>372人</td> <td>213人</td> </tr> </tbody> </table> 〈経費の内訳〉 ・需用費 294,495 円 ・役務費 4,956 円 ・委託料 285,120 円	区 分	R1年度	H30年度	開催回数	10回	7回	参加人数
区 分	R1年度	H30年度											
開催回数	10回	7回											
参加人数	372人	213人											

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果						
包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	地域自立生活支援事業 (高齢介護課)	33,467,000	24,560,147	国庫支出金 12,755,175 府支出金 4,727,828 繰入金 4,727,828 一般財源 2,349,316	<p>判断能力の不十分な認知症高齢者等が、成年後見制度による保護を受けることにより、自立した生活を送れるように支援を行った。また、食事づくりが困難な高齢者への給食サービス(配食)の実施、介護保険住宅改修費の関係資料作成に係る事業所への事務手数料の支給、認知症サポーター等養成講座を幅広い年齢層に実施するなど、地域での見守り体制の充実を図り、高齢者が安心していきがいのある生活を送るための支援を行った。</p> <p>認知症サポーター養成講座</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>1,494人</td> <td>1,798人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 4,063,234 円 ・需用費 37,800 円 ・役務費 482,956 円 ・委託料 19,976,157 円 	区 分	R1年度	H30年度	参加人数	1,494人	1,798人
	区 分	R1年度	H30年度									
参加人数	1,494人	1,798人										
在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業 (高齢介護課)	5,780,000	5,427,758	国庫支出金 2,818,876 府支出金 1,044,843 繰入金 1,044,843 一般財源 519,196	<p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療コーディネーターを配置し、医療機関と介護事業所等の連携体制を構築した。</p> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 5,427,758 円 							

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果												
包括的支援事業・任意事業費	生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業(高齢介護課)	12,035,000	12,034,460	国庫支出金 6,250,029 府支出金 2,316,634 繰入金 2,316,634 一般財源 1,151,163	<p>地域の特性に応じて、多様な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、高齢者への支援体制の充実・強化を図り、誰もが参加しやすい集いの場となる元希者カフェをまつばらテラス(輝)のほかにも開催場所等を増やし、高齢者の社会参加の推進に努めた。</p> <p>元希者カフェ開催回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催場所</td> <td>7カ所</td> <td>5カ所</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>39回</td> <td>41回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>1,441人</td> <td>1,615人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・委託料 12,034,460 円</p>	区分	R1年度	H30年度	開催場所	7カ所	5カ所	開催回数	39回	41回	参加人数	1,441人	1,615人
	区分	R1年度	H30年度															
	開催場所	7カ所	5カ所															
開催回数	39回	41回																
参加人数	1,441人	1,615人																
認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業(高齢介護課)	8,795,000	5,766,970	国庫支出金 2,995,043 府支出金 1,110,142 繰入金 1,110,142 一般財源 551,643	<p>認知症の早期診断・早期対応を実施するため設置している認知症初期集中支援チーム(オレンジまつばら)により、医療・介護等が連携し、認知症ケアの向上を図った。</p> <p><経費の内訳> ・委託料 5,766,970 円</p>													
地域ケア会議推進事業費	地域ケア会議推進事業(高齢介護課)	776,000	348,920	国庫支出金 181,209 府支出金 67,167 繰入金 67,167 一般財源 33,377	<p>地域包括ケアシステムの実現に向け、個別課題解決機能、ネットワーク構築機能、地域課題の発見機能、地域づくり・資源開発機能を有する各会議体の報告より、地域ケア及び高齢者施策の提言を行った。</p> <p><経費の内訳> ・報酬 315,000 円 ・委託料 33,920 円</p>													

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
その他諸費	審査支払 手数料	審査支払事業 (高齢介護課)	1,814,000	1,108,455	国庫支出金 294,451 支払基金交付金 299,283 府支出金 138,557 繰入金 138,557 一般財源 237,607	介護保険事業を円滑かつ効率的に行うため、介護予防・生活 支援サービスに係る費用の請求に対する審査及び支払事務を大 阪府国民健康保険団体連合会へ委託し、その手数料を支払っ た。 <経費の内訳> ・役務費 1,108,455 円

【基金積立金】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
基金積立金	介護給付費 準備基金 積立金	介護給付費準備基金積立 金事業 (高齢介護課)	104,745,000	103,307,972	一般財源 103,307,972	昨年度の介護給付費剰余金、介護保険特別会計の財産収入と して受け入れた松原市介護給付費準備基金より生じた預金利子 について、松原市介護給付費準備基金に積み立てた。 <経費の内訳> ・積立金 103,307,972 円 令和元年度末松原市介護給付費準備基金現在高 879,721,107 円

後期高齢者医療特別会計

— 事務事業経費の内訳 —

【 総 務 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	一般管理事業 (医療支援課)	19,692,000	19,589,199	繰 入 金 19,589,199	後期高齢者医療システムの適正な維持管理を行うとともに、円滑な事務運営に努めた。 <経費の内訳> ・旅費 5,420 円 ・需用費 373,977 円 ・役務費 7,492,018 円 ・委託料 8,984,520 円 ・使用料及び賃借料 2,733,264 円
	徴 収 費	徴収事業 (医療支援課)	5,702,000	5,571,348	繰 入 金 5,567,506 諸 収 入 3,842	後期高齢者医療保険料の徴収に係る納付書等の印刷製本や郵便料等の事務経費の支出を行った。 <経費の内訳> ・需用費 739,000 円 ・役務費 3,279,548 円 ・委託料 1,552,800 円

【後期高齢者医療広域連合納付金】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金事業 (医療支援課)	1,778,308,000 円	1,729,522,104 円	後期高齢者医療保険料 1,314,960,781 繰入金 382,394,366 一般財源 32,166,957	大阪府後期高齢者医療広域連合が行う低所得者等の保険料軽減に対し、公費による負担(府3/4、市1/4)を行うとともに、 収納された保険料相当額の納付を行った。 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,729,522,104 円 保険料相当額納付金 1,347,127,738 円 保険基盤安定繰出金 382,394,366 円

【諸支出金】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
償還金	保険料還付金	保険料還付金 (医療支援課)	2,652,000 円	2,188,325 円	一般財源 2,188,325	後期高齢者医療被保険者の資格異動、所得更正による保険料更正により、還付金及び還付加算金を還付した。 <経費の内訳> ・償還金、利子及び割引料 2,188,325 円